

四半期報告書

(第26期第3四半期)

株式会社NTTドコモ

第26期 第3四半期（自2016年10月1日 至2016年12月31日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【役員の状況】	18
第4 【経理の状況】	19
1 【四半期連結財務諸表】	20
2 【その他】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年2月2日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
【会社名】	株式会社N T T ドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 澤 和 弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 大 月 庫 二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 大 月 庫 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)本四半期報告書に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次	第25期 前第3四半期 連結累計期間	第26期 当第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	2015年4月1日から 2015年12月31日まで	2016年4月1日から 2016年12月31日まで	2015年4月1日から 2016年3月31日まで
営業収益 (百万円)	3,383,460 (1,168,473)	3,469,593 (1,181,250)	4,527,084
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益 (百万円)	677,377	846,165	778,021
当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	492,449 (175,314)	589,426 (184,019)	548,378
当社に帰属する四半期 包括利益又は包括利益 (百万円)	479,714	562,051	510,667
株主資本 (百万円)	5,588,081	5,430,946	5,302,248
総資産額 (百万円)	7,274,205	7,196,513	7,214,114
基本的1株当たり当社に帰 属する四半期(当期)純利益 金額 (円)	126.87 (45.17)	157.89 (49.55)	141.30
希薄化後1株当たり当社に 帰属する四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—
株主資本比率 (%)	76.8	75.5	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	844,850	924,858	1,209,131
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△376,459	△668,082	△375,251
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△276,372	△429,203	△583,608
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	296,564	179,601	354,437

(注) 1 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移は、記載していません。

2 営業収益には、消費税等は含まれていません。

3 基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

4 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

5 営業収益、当社に帰属する四半期(当期)純利益、基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、四半期連結会計期間の数値を()にて記載しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更は次のとおりです。

連結子会社

<スマートライフ事業>

株式会社mmbi (mmbi)は携帯端末向けのマルチメディア放送事業を、株式会社ジャパン・モバイルキャストイング(Jモバ)は携帯端末向けマルチメディア放送の放送局提供事業を運営していましたが、2016年6月30日をもってそれぞれの事業を終了しています。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりです。

連結子会社

<スマートライフ事業>

当社は、mmbi及びJモバの事業を終了するにあたり、事業終了後における効率的な残務整理に向けた更なるグループ経営の合理化及び意思決定の迅速化を図るため、2016年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるmmbiがmmbiの子会社であるJモバを吸収合併し、同日付で当社がmmbiを吸収合併しました。これに伴い、第2四半期連結会計期間よりmmbi及びJモバを当社の連結子会社から除外しています。

<その他の事業>

DOCOMO Digital GmbHの事業再編にあたり、当社がDOCOMO Digital Limitedに吸収合併されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を当社の連結子会社から除外しています。

持分法適用関連会社

Robi Axiata Limitedへの役員派遣のとりやめに伴い、当社が保有する議決権比率等を総合的に判断した結果、当第3四半期連結会計期間より同社を当社の持分法適用関連会社から除外しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、また、前事業年度の有価証券報告書に記載しています「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

概況

当社グループを取り巻く市場環境は、大きく変化しています。

通信市場においては、政府の競争促進政策及びMVNOの台頭などにより、競争環境が激化しています。

さらに、クラウドサービス、IoT^{※1}、ビッグデータ及びAIなどの技術の発展や、電力の小売り全面自由化をはじめとした政策などにより、異業種からの新たなプレーヤーとの競争・協業等が活発化し、従来の通信市場の枠を超えた新たな市場での競争が加速しています。

このような市場環境の中、当社グループは当連結会計年度を利益回復から「さらにその先へ向かう躍動の年」と位置付け、2017年度中期目標で掲げた各種指標の1年前倒しの達成をめざしています。事業運営にあたっては、お客さまへの更なる価値提供に向け、世の中の様々なパートナーの皆さまとのコラボレーションを進化させて新たな付加価値を協創する「+d」を軸に、「通信事業の強化」「スマートライフ領域^{※2}の発展」を両輪とした取組みを進めています。

当第3四半期連結会計期間においては、フィーチャーフォン及びキッズケータイをご利用のお客さま向けの料金プランの新設や、子育て世代のご家族のおトクや便利を更に拡充し、大切なご家族との思い出づくりをサポートする「ドコモ 子育て応援プログラム」を開始するなどの新たな取組みを実施しました。

また、「+d」の取組みにおいては、ドローンによる社会的課題解決を目的とした「ドコモ・ドローンプロジェクト」をはじめ、様々なパートナーの皆さまとともに、将来のサービス実用化に向けた以下の取組みを推進しました。

- モバイルネットワークを利用するセルラードローンを活用した買い物代行サービス実用化に向け、MIKAWAYA21株式会社や株式会社エンルートと連携し実証実験を開始
- 今後のIoT活用が高まると期待される交通分野において、新たなIoT共通プラットフォーム技術開発に向け、三菱重工業株式会社や公立大学法人はこだて未来大学などと連携し実証実験を開始
- 次世代移動通信方式である5Gの商用サービス創出に向け、東武鉄道株式会社や凸版印刷株式会社などと連携し、当社が構築する「5Gトライアルサイト」を通じて、5Gを活用したVR^{※3}観光案内等のトライアルサービスを提供することに合意
- 自動運転バスのサービス実用化に向け、当社を含む4法人で設立したスマートモビリティ推進コンソーシアムにおいて合意したロードマップに基づく実証実験に先立ち、国立大学法人九州大学伊都キャンパス内での試乗会を実施

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、端末機器販売収入の減少及びお客さま還元強化を目的とした料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の更なる充実によるモバイル通信サービス収入の減少影響はあるものの、同プランの加入者におけるパケット利用拡大が進んだこと、スマートフォン利用やタブレット端末等の2台目需要が拡大したこと及び「ドコモ光」の契約者数が拡大したことなどによる通信サービス収入の回復に加え、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の順調な成長により、前年同期に比べ861億円増の3兆4,696億円となりました。

営業費用は、「ドコモ光」及びスマートライフ領域の収入に連動する費用に加え、「ドコモ子育て応援プログラム」をはじめとしたお客さま還元強化に伴う費用が増加したものの、有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の減少や端末機器原価の減少、継続的なコスト効率化の取組みなどにより、前年同期に比べ707億円減の2兆6,273億円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ1,568億円増の8,423億円となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益8,462億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ970億円増の5,894億円となりました。

- ※1 Internet of Thingsの略。あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、状況の把握や制御等を可能にするといった概念のこと。
- ※2 「スマートライフ事業」と「その他の事業」をあわせた事業領域のこと。
- ※3 Virtual Realityの略。ゴーグル等の専用機器を用いて、あたかも現実かのように体感させる仮想現実の概念や技術のこと。

当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで	増減	増減率 (%)
営業収益	33,835	34,696	861	2.5
営業費用	26,980	26,273	△707	△2.6
営業利益	6,855	8,423	1,568	22.9
営業外損益(△費用)	△81	38	120	—
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	6,774	8,462	1,688	24.9
法人税等	1,698	2,601	903	53.2
持分法による投資損益 (△損失)前利益	5,076	5,861	785	15.5
持分法による投資損益(△損失)	△8	53	61	—
四半期純利益	5,068	5,914	846	16.7
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△143	△20	124	86.3
当社に帰属する四半期純利益	4,924	5,894	970	19.7
EBITDAマージン	34.3%	34.6%	0.3ポイント	—
ROE	9.0%	11.0%	2.0ポイント	—

(注) 1 EBITDAマージン=EBITDA÷営業収益

EBITDA=営業利益+減価償却費+有形固定資産売却・除却損

(EBITDAマージンの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで
a. EBITDA	11,602	12,013
減価償却費	△4,571	△3,344
有形固定資産売却・除却損	△176	△246
営業利益	6,855	8,423
営業外損益(△費用)	△81	38
法人税等	△1,698	△2,601
持分法による投資損益(△損失)	△8	53
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△143	△20
b. 当社に帰属する四半期純利益	4,924	5,894
c. 営業収益	33,835	34,696
EBITDAマージン (=a/c)	34.3%	34.6%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	14.6%	17.0%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item 10(e)で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2 ROE=当社に帰属する四半期純利益÷株主資本

(ROEの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで
a. 当社に帰属する四半期純利益	4,924	5,894
b. 株主資本	54,841	53,666
ROE (=a/b)	9.0%	11.0%

(注) 株主資本=(前(前々)連結会計年度末株主資本+当(前)第3四半期連結会計期間末株主資本)÷2

営業収益

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで	増減	増減率 (%)
通信サービス	20,996	22,252	1,256	6.0
モバイル通信サービス収入	20,702	21,291	590	2.8
音声収入	6,334	6,602	268	4.2
パケット通信収入	14,367	14,689	322	2.2
光通信サービス及び その他の通信サービス収入	295	961	666	226.1
端末機器販売	6,578	5,863	△715	△10.9
その他の営業収入	6,260	6,581	321	5.1
合計	33,835	34,696	861	2.5

(注) モバイル通信サービス収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

営業費用

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで	増減	増減率 (%)
人件費	2,164	2,173	9	0.4
経費	17,547	17,548	1	0.0
減価償却費	4,571	3,344	△1,227	△26.8
固定資産除却費	347	413	65	18.8
通信設備使用料	2,047	2,476	429	21.0
租税公課	303	318	15	5.1
合計	26,980	26,273	△707	△2.6

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

通信事業

業績

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで	増減	増減率 (%)
通信事業営業収益	27,628	28,140	512	1.9
通信事業営業利益(△損失)	6,163	7,442	1,278	20.7

当第3四半期連結累計期間における通信事業営業収益は、端末機器販売収入の減少及びお客さま還元の強化を目的とした料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の更なる充実によるモバイル通信サービス収入の減少影響はあるものの、同プランの加入者におけるパケット利用拡大が進んだこと、スマートフォン利用やタブレット端末等の2台目需要が拡大したこと及び「ドコモ光」の契約者数が297万契約へ拡大したことなどにより、前年同期の2兆7,628億円から512億円(1.9%)増加して2兆8,140億円となりました。

また、通信事業営業費用は、「ドコモ光」の収入に連動する費用に加え、「ドコモ 子育て応援プログラム」をはじめとしたお客さま還元の強化に伴う費用が増加したものの、有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の減少や端末機器原価の減少、継続的なコスト効率化の取組みなどにより、前年同期の2兆1,465億円から767億円(3.6%)減少して2兆698億円となりました。

この結果、通信事業営業利益は、前年同期の6,163億円から1,278億円(20.7%)増加して7,442億円となりました。

《トピックス》

- 2016年10月に、当社初のオリジナルスマートフォン「MONO MO-01J」を含めた2016-2017冬春モデル全13機種を発表し、お客さまの様々なご要望にお応えする端末の提供に努めました。なお、当第3四半期連結会計期間末におけるスマートフォン・タブレット利用数は3,493万契約となりました。
- 2016年10月より、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」において、LTE対応のフィーチャーフォン発売に伴い、5分以内の国内音声通話を回数制限なくご利用いただける「カケホーダイライトプラン(ケータイ)」及び2段階パケット定額プラン「ケータイバック」の提供を開始しました。また、2016年11月より、キッズケータイをご利用のお客さま向けに「キッズケータイプラス」の提供を開始しました。なお、当第3四半期連結会計期間末における料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の契約数は、前年同期末と比較して868万契約増の3,520万契約となりました。
- 2016年12月より、光ブロードバンドサービス「ドコモ光」において、提携するケーブルテレビ事業者の光ブロードバンドサービス及びインターネット接続サービスをセットでご利用いただける「ドコモ光 タイプC」の提供を開始する等、サービスの拡充に努めました。なお、「新規工事料キャンペーン」の継続等の販売強化の取組みもあり、当第3四半期連結会計期間末における「ドコモ光」の契約数は297万契約となりました。
- 快適な通信環境を提供するネットワークの構築を推進するため、当第3四半期連結会計期間末において、「PREMIUM 4G」のエリアを全都道府県1,319都市、基地局数49,400局まで拡大しました。また、LTEサービスの更なる拡充に向け、全国のLTEサービス基地局数を154,300局まで拡大しました。
- 総務省が定めた「実効速度に関するガイドライン」に基づき、Android端末及びiOS端末の実効速度計測を行いました。「PREMIUM 4G」の展開をはじめとする快適さ向上の取組みにより、前年を上回り高速であるという計測結果(中央値(Android+iOS):ダウンロード118Mbps(前年比166%)、アップロード23Mbps(前年比110%))となりました。

主なサービスの契約数、携帯電話販売数等の状況は、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	前第3四半期 連結会計期間末 2015年12月31日	当第3四半期 連結会計期間末 2016年12月31日	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	69,602	73,588	3,986	5.7
(再掲)カケホーダイ&パケあえる	26,519	35,198	8,678	32.7
LTE(Xi)サービス	36,293	42,671	6,378	17.6
FOMAサービス	33,309	30,917	△2,392	△7.2

(注) 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

携帯電話販売数等

(単位：千台)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数	18,526	20,140	1,614	8.7
LTE(Xi)	新規	7,019	659	10.4
	契約変更	2,050	△465	△18.5
	機種変更	6,968	1,217	21.2
FOMA	新規	2,301	588	34.3
	契約変更	53	△25	△32.4
	機種変更	1,750	△359	△17.0
解約率	0.59%	0.57%	△0.02ポイント	—

(注) 1 新規：新規の回線契約

契約変更：FOMAからLTE(Xi)への変更及びLTE(Xi)からFOMAへの変更

機種変更：LTE(Xi)からLTE(Xi)への変更及びFOMAからFOMAへの変更

2 解約率は仮想移動体通信事業者(MVNO)の契約数及び解約数を除いて算出しています。

区分	前第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで	増減	増減率 (%)
総合ARPU	4,140	4,400	260	6.3
音声ARPU	1,200	1,250	50	4.2
データARPU	2,940	3,150	210	7.1
パケットARPU	2,900	2,970	70	2.4
ドコモ光ARPU	40	180	140	350.0
MOU	133分	137分	4分	3.0

(注) 1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit)：1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入(ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU(Minutes of Use)：1利用者当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

総合ARPU：音声ARPU＋パケットARPU＋ドコモ光ARPU

- ・音声ARPU：音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料)÷稼働利用者数
- ・パケットARPU：パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料)÷稼働利用者数
- ・ドコモ光ARPU：ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料)÷稼働利用者数

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値をデータARPUと称します。

3 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数＋当月末利用者数)÷2)の合計

4 利用者数は、以下のとおり、契約数を基本としつつ、一定の契約数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数

- －通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- －Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

スマートライフ事業

業績

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	3,738	3,820	81	2.2
スマートライフ事業営業利益(△損失)	490	587	97	19.7

当第3四半期連結累計期間におけるスマートライフ事業営業収益は、グループ会社における収入の減少はあるものの、dマーケットをはじめとしたコンテンツサービス収入が拡大したことなどにより、前年同期の3,738億円から81億円(2.2%)増加して3,820億円となりました。

また、スマートライフ事業営業費用は、コンテンツサービス収入に連動した費用の増加はあるものの、グループ会社における収入に連動した費用の減少などにより、前年同期の3,248億円から15億円(0.5%)減少して3,233億円となりました。

この結果、スマートライフ事業営業利益は、前年同期の490億円から97億円(19.7%)増加して587億円となりました。

《トピックス》

- 2016年10月より、クレジットカードサービス「dカード」及び非接触決済サービス「iD」において、Apple Pay^{※1}への対応を開始しました。これにより、Apple Pay対応機種をご利用のお客さまが、「dカード」をApple Payに設定することが可能となりました。さらに、iPhone 7^{※1}、iPhone 7 Plus^{※1}、Apple Watch Series 2^{※1}をご利用のお客さまにおいては、店舗でのお買いもので「iD」をご利用いただくことが可能となりました。
- 当第3四半期連結会計期間末におけるdマーケット契約数^{※2}は、前年同期末と比較して135万契約増の1,561万契約となりました。dマーケットのサービスのうち、「dマガジン」の販売が好調であり、前年同期末と比較して70万契約増の346万契約となりました。
- 2016年12月より、オンライン動画学習サービス「gacco」が、公益財団法人日本生産性本部により運営され、内閣府地方創生推進室が推進する「地方創生カレッジ」のeラーニングシステムに採用されました。「地方創生カレッジ」において、「魅力ある観光地域づくり」をはじめとする、地方創生に関する専門的かつ本格的な21講座の提供を開始しました。

※1 TM and © 2017 Apple Inc. ALL right reserved. iPhone、Apple Watch Series、Apple PayはApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

※2 「dTV」「dアニメストア」「dヒッツ」「dキッズ」「dマガジン」「dグルメ」「dヘルスケアパック」「dリビング」の合計契約数。

その他の事業

業績

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	2,656	2,949	293	11.0
その他の事業営業利益(△損失)	202	395	193	95.8

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業営業収益は、ケータイ補償サービスの契約数増加やIoTビジネスに関連するサービス収入の拡大などにより、前年同期の2,656億円から293億円(11.0%)増加して2,949億円となりました。

また、その他の事業営業費用は、ケータイ補償サービス等の収入に連動した費用の増加などにより、前年同期の2,454億円から100億円(4.1%)増加して2,554億円となりました。

この結果、その他の事業営業利益は、前年同期の202億円から193億円(95.8%)増加して395億円となりました。

(2) CSRの取組み

当社グループは、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することをめざしています。

パートナーの皆さまとともに新たなサービスやビジネスを創出する「社会価値の協創」として、IoT、医療、健康、教育、農業分野などにおける様々な社会的課題を解決すること(Innovative docomo)、その基盤として公正・透明で倫理的な事業活動を徹底すること(Responsible docomo)、この二つが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、持続可能な社会の実現と、事業の発展の両立をめざしてまいります。

また、皆さまとともによりよい地球の未来を創りあげていくために、当社グループがめざす姿を掲げた「ドコモグループ環境宣言」と2030年に向けた環境目標「Green Action Plan 2030」を2016年10月に策定しました。

当第3四半期連結会計期間における主な取組みは次のとおりです。

<Innovative docomo>

- 2016年10月より、耳の聞こえづらいお客さま向けに、通話相手の発話内容をリアルタイムにテキスト表示する「みえる電話」をトライアルサービスとして提供を開始しました。

<Responsible docomo>

- ハイチハリケーンによる被災者・被災地支援としてチャリティサイトを開設し、ドコモ口座や「dポイント」を利用した募金を行い、寄付を実施しました。
- 平成28年鳥取県中部地震、平成28年新潟県糸魚川市における大規模火災では、被災者支援として充電器等の無償提供や故障修理代金の一部減額などの支援措置を実施しました。
- スマートフォン・携帯電話におけるマナーや、トラブルへの対処方法を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を、当第3四半期連結累計期間において約6,400回実施し、のべ約110万人に受講いただきました。
- 東日本大震災における被災者間のコミュニケーション及び地域コミュニティの活性化を目的として、仮設住宅や公営復興住宅に長期居住する被災者等に向け、当社のグループ会社である株式会社ABC Cooking Studioによる料理教室と「dTV」などを活用したタブレット教室を7回開催し、のべ約100人に参加いただきました。

(3) 財政状態

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結会計期間末 2015年12月31日	当第3四半期 連結会計期間末 2016年12月31日	増減	増減率 (%)	(参考) 前連結会計年度末 2016年3月31日
総資産	72,742	71,965	△777	△1.1	72,141
株主資本	55,881	54,309	△1,571	△2.8	53,022
負債	16,369	17,084	715	4.4	18,548
うち有利子負債	2,235	2,221	△13	△0.6	2,222
株主資本比率	76.8%	75.5%	△1.3ポイント	—	73.5%
D/Eレシオ(倍)	0.040	0.041	0.001	—	0.042

(注) 株主資本比率=株主資本÷総資産
D/Eレシオ=有利子負債÷株主資本

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,449	9,249	800	9.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,765	△6,681	△2,916	△77.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,764	△4,292	△1,528	△55.3
フリー・キャッシュ・フロー	4,684	2,568	△2,116	△45.2
資金運用に伴う増減	801	△1,853	△2,654	—
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	3,883	4,421	538	13.8

(注) 1 フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
2 資金運用に伴う増減=期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減
投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、9,249億円の収入となりました。前年同期に比べ800億円(9.5%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、携帯端末代金の分割購入に伴う立替金の回収が増加したことにより売却目的債権が減少したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、6,681億円の支出となりました。前年同期に比べ2,916億円(77.5%)支出が増加していますが、これは、短期投資による支出及び関連当事者への短期預け金預入れによる支出が増加したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4,292億円の支出となりました。前年同期に比べ1,528億円(55.3%)支出が増加していますが、これは、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,796億円となり、前連結会計年度末と比較して1,748億円(49.3%)減少しました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は600億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

2016年12月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,460,000,000
計	17,460,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,958,543,000	3,958,543,000	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数 100株
計	3,958,543,000	3,958,543,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万円)		資本準備金(百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2016年10月1日から 2016年12月31日まで	-	3,958,543,000	-	949,679	-	292,385

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2016年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 238,287,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,720,213,900	37,202,139	—
単元未満株式	普通株式 41,800	—	—
発行済株式総数	普通株式 3,958,543,000	—	—
総株主の議決権	—	37,202,139	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式38,800株が含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数388個が含まれています。

② 【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数(株)			発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	合計	
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	238,287,300	—	238,287,300	6.02
計	—	238,287,300	—	238,287,300	6.02

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、253,957,400株です。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で す。

(1) 新 任 役 員

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴	任 期	所 有 株 式 数 (株)	就 任 年 月 日
取締役 常務執行 役員	営業本部長	辻 上 広 志	1958年 9月8日生	1983年4月 日本電信電話公社入社 2000年10月 日本電信電話株式会社 第一部門担当部長 2003年7月 西日本電信電話株式会社 経営企画部担当部長 2007年7月 日本電信電話株式会社 経営企画部門担当部長 2008年6月 当社 社外取締役 2012年6月 日本電信電話株式会社 取締役 経営企画部門長 同 東日本電信電話株式会社 取締役 2016年6月 当社 取締役常務執行役員 営業本部長 (現在に至る)	(注)	1,900	2016年 6月24日

(注) 任期は、2016年6月16日開催の第25回定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

(2) 役 職 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
代表取締役社長	代表取締役社長 (営業本部長)	吉 澤 和 弘	2016年6月24日

(3) 異 動 後 の 役 員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男性18名 女性2名 (役員のうち女性の比率10.0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しています。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	354,437	179,601
短期投資	5,872	191,042
売上債権	237,040	230,767
売却目的債権	972,851	961,178
クレジット未収債権	276,492	343,822
未収入金	381,096	383,760
貸倒引当金	△17,427	△20,103
棚卸資産	153,876	143,270
繰延税金資産	107,058	75,325
前払費用及び その他の流動資産	108,898	127,859
流動資産合計	2,580,193	2,616,521
有形固定資産		
無線通信設備	5,084,416	5,104,355
建物及び構築物	896,815	903,796
工具、器具及び備品	468,800	463,275
土地	199,054	198,971
建設仮勘定	190,261	227,849
減価償却累計額	△4,398,970	△4,407,290
有形固定資産合計（純額）	2,440,376	2,490,956
投資その他の資産		
関連会社投資	411,395	370,689
市場性のある有価証券 及びその他の投資	182,905	196,883
無形固定資産（純額）	615,013	597,394
営業権	243,695	236,967
その他の資産	479,103	453,509
繰延税金資産	261,434	233,594
投資その他の資産合計	2,193,545	2,089,036
資産合計	7,214,114	7,196,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
負債・資本		
流動負債		
1年以内返済予定 長期借入債務	200	200
短期借入金	1,764	1,870
仕入債務	793,084	720,342
未払人件費	53,837	42,098
未払法人税等	165,332	69,206
その他の流動負債	205,602	235,065
流動負債合計	1,219,819	1,068,781
固定負債		
長期借入債務	220,200	220,070
ポイントプログラム引当金	75,182	72,246
退職給付に係る負債	201,604	208,957
その他の固定負債	137,983	138,377
固定負債合計	634,969	639,650
負債合計	1,854,788	1,708,431
償還可能非支配持分	16,221	22,791
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	330,482	327,228
利益剰余金	4,413,030	4,721,964
その他の包括利益（△損失） 累積額	14,888	△12,487
自己株式	△405,832	△555,439
株主資本合計	5,302,248	5,430,946
非支配持分	40,857	34,345
資本合計	5,343,105	5,465,291
契約債務及び偶発債務		
負債・資本合計	7,214,114	7,196,513

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年12月31日まで)
営業収益		
通信サービス	2,099,632	2,225,197
端末機器販売	657,804	586,268
その他の営業収入	626,024	658,128
営業収益合計	3,383,460	3,469,593
営業費用		
サービス原価	887,566	969,354
端末機器原価	634,521	592,460
減価償却費	457,095	334,418
販売費及び一般管理費	718,773	731,025
営業費用合計	2,697,955	2,627,257
営業利益	685,505	842,336
営業外損益(△費用)		
支払利息	△1,219	△368
受取利息	717	434
その他(純額)	△7,626	3,763
営業外損益(△費用)合計	△8,128	3,829
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	677,377	846,165
法人税等		
当年度分	207,485	199,214
繰延税額	△37,701	60,867
法人税等合計	169,784	260,081
持分法による投資損益(△損失) 前利益	507,593	586,084
持分法による投資損益(△損失)	△798	5,306
四半期純利益	506,795	591,390
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△14,346	△1,964
当社に帰属する四半期純利益	492,449	589,426

	前第3四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年12月31日まで)
<u>1株当たり情報</u>		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後 (単位:株)	3,881,483,818	3,733,198,134
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位:円)	126.87	157.89

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年12月31日まで)
四半期純利益	506,795	591,390
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益 (△損失)	△1,402	7,863
未実現キャッシュ・ フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△108	14
為替換算調整額	△10,929	△36,653
年金債務調整額	△353	997
その他の包括利益 (△損失) 合計	△12,792	△27,779
四半期包括利益	494,003	563,611
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	△14,289	△1,560
当社に帰属する四半期包括利益	479,714	562,051

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2015年10月1日から 2015年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2016年10月1日から 2016年12月31日まで)
営業収益		
通信サービス	717,325	750,704
端末機器販売	240,959	206,160
その他の営業収入	210,189	224,386
営業収益合計	1,168,473	1,181,250
営業費用		
サービス原価	299,919	337,119
端末機器原価	248,184	228,337
減価償却費	159,988	113,880
販売費及び一般管理費	237,451	245,175
営業費用合計	945,542	924,511
営業利益	222,931	256,739
営業外損益(△費用)		
支払利息	△674	△11
受取利息	333	143
その他(純額)	2,225	8,131
営業外損益(△費用)合計	1,884	8,263
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	224,815	265,002
法人税等		
当年度分	63,185	69,545
繰延税額	△29,381	11,842
法人税等合計	33,804	81,387
持分法による投資損益(△損失) 前利益	191,011	183,615
持分法による投資損益(△損失)	△2,379	1,966
四半期純利益	188,632	185,581
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△13,318	△1,562
当社に帰属する四半期純利益	175,314	184,019

	前第3四半期連結会計期間 (2015年10月1日から 2015年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2016年10月1日から 2016年12月31日まで)
<u>1株当たり情報</u>		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後（単位：株）	3,881,483,812	3,714,091,197
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益（単位：円）	45.17	49.55

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2015年10月1日から 2015年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2016年10月1日から 2016年12月31日まで)
四半期純利益	188,632	185,581
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益 (△損失)	5,635	13,180
未実現キャッシュ・ フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△65	72
為替換算調整額	△9,948	△4,916
年金債務調整額	△120	357
その他の包括利益 (△損失) 合計	△4,498	8,693
四半期包括利益	184,134	194,274
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	△13,194	△1,585
当社に帰属する四半期包括利益	170,940	192,689

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	506,795	591,390
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	457,095	334,418
繰延税額	△37,701	60,867
有形固定資産売却・除却損	17,555	24,574
棚卸資産評価損	4,239	8,878
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	475	2,070
連結子会社売却損益 (△利益)	13,117	—
持分法による投資損益 (△利益)	798	△5,306
関連会社からの受取配当金	9,464	8,413
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額 (増加：△)	21,079	4,884
売却目的債権の増減額 (増加：△)	△46,966	11,673
クレジット未収債権の増減額 (増加：△)	△18,651	△32,410
未収入金の増減額 (増加：△)	△34,174	281
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	2,594	2,549
棚卸資産の増減額 (増加：△)	△24,828	1,544
前払費用及びその他の流動資産の増減額 (増加：△)	△7,976	△22,822
長期売却目的債権の増減額 (増加：△)	1,921	29,141
仕入債務の増減額 (減少：△)	△82,682	△23,224
未払法人税等の増減額 (減少：△)	42,207	△96,056
その他の流動負債の増減額 (減少：△)	37,846	28,974
ポイントプログラム引当金の増減額 (減少：△)	△14,401	△2,936
退職給付に係る負債の増減額 (減少：△)	4,275	7,376
その他の固定負債の増減額 (減少：△)	4,307	5,277
その他	△11,538	△14,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	844,850	924,858
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△312,668	△337,446
無形固定資産及びその他の資産の 取得による支出	△141,412	△142,444

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年12月31日まで)
長期投資による支出	△2,447	△2,030
長期投資の売却による収入	4,024	5,889
短期投資による支出	△4,000	△116,212
短期投資の償還による収入	4,111	70,938
関連当事者への長期預け金償還による収入	80,000	—
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	—	△180,000
関連当事者への短期預け金償還による収入	—	40,000
その他	△4,067	△6,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,459	△668,082
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の増加による収入	145,117	19,679
短期借入金の返済による支出	△144,042	△19,526
キャピタル・リース負債の返済による支出	△1,055	△886
自己株式の取得による支出	△0	△149,607
現金配当金の支払額	△271,538	△280,359
非支配持分への現金配当金の支払額	△2,387	△3,500
その他	△2,467	4,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,372	△429,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,008	△2,409
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	191,011	△174,836
現金及び現金同等物の期首残高	105,553	354,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	296,564	179,601

キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年12月31日まで)
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	8,007	742
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）	1,243	323
法人税等	176,118	297,562

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「米国会計基準」)に基づいて作成されています。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。当社は、2002年3月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しています。当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは、次のとおりです。

(1) 持分法による投資損益の表示区分

持分法による投資損益については、「法人税等」の後に区分して表示しています。

(2) 売却目的債権

売却の意思決定を行った債権については、売却目的債権に組替え、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

(3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については償却していません。また、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回以上、減損テストを実施しています。

(4) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的で当社グループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えています。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ引渡した時点で認識しています。

(5) 従業員の退職給付

「その他の包括利益(△損失)累積額」に計上された年金数理上の差異のうち、予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額を、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しています。また、年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異についても調整しています。

(6) 有給休暇

一定の条件に該当する場合、従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しています。

2 主要な会計方針の要約

(1) 組替

前第3四半期の連結財務諸表を当第3四半期の連結財務諸表の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っています。

(2) 会計処理基準の変更

減価償却方法の変更

従来、当社グループは、有形固定資産の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2016年4月1日より定額法に変更しています。近年、スマートフォンの利用拡大に伴いデータトラフィックが増加しています。当社グループはその対応として、LTEサービスの更なる高速化・大容量化を実現する通信技術であるキャリアアグリゲーション技術、及びそれに対応した通信方式であるLTE-Advancedを使用したサービスを提供しています。キャリアアグリゲーション技術の導入により、周波数を有効活用することが可能となった結果、無線通信設備等がより安定的に使用される体制となりました。この結果、当社グループは、定額法による減価償却は、これらの資産から生み出される将来の便益を費消するパターンをより適切に反映していると考えています。この減価償却方法の変更の影響は、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」) 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の「減価償却費」は、それぞれ109,236百万円及び39,806百万円減少しています。また、「当社に帰属する四半期純利益」及び「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期純利益」は、当第3四半期連結累計期間において、それぞれ74,717百万円及び20.01円増加し、当第3四半期連結会計期間において、それぞれ27,227百万円及び7.33円増加しています。

(3) 最近公表された会計基準

顧客との契約から生じる収益

2014年5月28日、FASBは会計基準アップデート (Accounting Standards Update、以下「ASU」) 2014-09「顧客との契約から生じる収益」を公表しました。当該基準は、企業が、約束した財又はサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額を認識することを要求しています。当該基準が適用になると、現在の米国会計基準の収益認識に係るガイダンスの大部分が当該基準の内容に置き換わります。また、2016年3月にASU2016-08「本人か代理人かの検討 (収益の総額表示か純額表示)」、2016年4月にASU2016-10「履行義務の識別及びライセンス付与」、2016年5月にASU2016-12「限定的な改善及び実務上の処理」が公表となり、当該基準の一部が修正されています。

2015年8月12日、FASBはASU2015-14「顧客との契約から生じる収益—適用日の延期」を公表し、当該基準の適用を1年延期しました。このため、当該基準は、当社グループにおいて2018年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。なお、2017年4月1日に開始する連結会計年度からの早期適用も認められています。当社グループは、当該基準適用時の移行方法の選択は実施しておらず、当社グループの連結財務諸表及び関連する注記に与える影響について、現在検討しています。

金融資産及び金融負債の認識ならびに測定

2016年1月5日、FASBはASU2016-01「金融資産及び金融負債の認識ならびに測定」を公表しました。当該基準は、企業が保有する持分投資が損益計算書に与える影響及び公正価値オプションを選択した金融負債の公正価値の変動の認識を、大幅に変更するものです。当該基準は、当社グループにおいて2018年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。当社グループは、当該基準の適用による影響について、現在検討しています。

リース

2016年2月25日、FASBはASU2016-02「リース」を公表しました。当該基準は原則として、すべてのリースの借手に対し、使用権資産とリース負債の計上を要求しています。当該基準は、当社グループにおいて2019年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。当社グループは、当該基準の適用による影響について、現在検討しています。

3 資本

(1) 配当

会社法は、(i)株主総会の決議によって剰余金の配当ができること、(ii)定款に定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当ができること、(iii)配当により減少する剰余金の額の10%を、資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めています。なお、準備金は株主総会の決議によって取崩すことができます。当社は、(ii)に基づいて、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる定めを定款に設けています。

2016年4月28日の取締役会の決議に基づき、2016年3月31日時点の登録株主に対する総額131,622百万円、1株当たり35円の配当が、2016年6月16日に開催された定時株主総会で決議されています。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2016年6月17日です。

2016年10月28日の取締役会において、2016年9月30日時点の登録株主に対する総額148,810百万円、1株当たり40円の間配当が決議されています。中間配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2016年11月22日です。

(2) 発行済株式及び自己株式

会社法は、(i)株主総会の決議によって、自己株式の取得枠の設定ができること、(ii)定款に定めがある場合、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得枠の設定ができることを定めています。当社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、(ii)に基づいて、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得枠の設定ができる旨を定款に定めています。

2016年1月29日開催の取締役会において、取得期間を2016年2月1日から2016年12月31日までとし、取得枠を発行済普通株式総数2億2,000万株、取得総額500,000百万円とする自己株式の取得に係る決議を行っています。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における発行済株式総数及び自己株式の推移は、次のとおりです。当社は、普通株式以外の株式を発行していません。

(単位：株)

	発行済株式総数	自己株式数
2015年3月31日	4,085,772,000	204,288,145
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	43
2015年12月31日	4,085,772,000	204,288,188
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	120,867,062
自己株式の消却	△127,229,000	△127,229,000
2016年3月31日	3,958,543,000	197,926,250
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	56,031,000
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	167
2016年12月31日	3,958,543,000	253,957,417

2016年2月5日、当社の取締役会は、2016年2月8日から2016年3月7日にかけて、発行済普通株式総数137,578,616株、取得総額350,000百万円を上限に、自己株式を公開買付けにより取得することを決議し、2016年2月から2016年3月にかけて120,867,062株を307,486百万円で取得しています。

2016年4月28日、当社の取締役会は、2016年5月2日から2016年12月31日にかけて、発行済普通株式総数99,132,938株、取得総額192,514百万円を上限に、自己株式を東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)及び投資一任契約に基づく市場買付けにより取得することを決議しました。

これに基づき、2016年5月18日に普通株式9,021,000株を自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により24,433百万円で取得しています。また、2016年12月31日までに、普通株式47,010,000株を投資一任契約に基づく市場買付けにより125,174百万円で取得しています。

これらの自己株式の取得のうち、当社の親会社である日本電信電話株式会社から取得した株式の総数及び取得価額の総額は、前連結会計年度において117,924,500株及び300,000百万円です。当第3四半期連結累計期間における取得はありません。

また、単元未満株式買取請求による自己株式の取得も実施しています。

2016年3月25日、当社の取締役会は、自己株式127,229,000株を2016年3月31日に消却することを決議し、2016年3月31日に消却した結果、利益剰余金より260,872百万円減額しています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は、次のとおりです。

(単位：株／百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで
取得株式総数	43	56,031,167
取得総額	0	149,607

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は、次のとおりです。

(単位：株／百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 2015年10月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 2016年10月1日から 2016年12月31日まで
取得株式総数	—	15,670,067
取得総額	—	40,426

(3) その他の包括利益(△損失)累積額

その他の包括利益(△損失)累積額の変動

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(△損失)累積額(税効果調整後)の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (△損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (△損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2015年3月31日残高	67,620	△101	16,871	△31,791	52,599
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	△319	△130	△10,666	△868	△11,983
その他の包括利益(△損失)累積 額からの組替修正	△1,083	22	△263	515	△809
その他の包括利益(△損失)	△1,402	△108	△10,929	△353	△12,792
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(△利益)	△6	—	63	—	57
2015年12月31日残高	66,212	△209	6,005	△32,144	39,864

(単位：百万円)

項目	当第3四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (△損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (△損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2016年3月31日残高	61,624	△218	6,281	△52,799	14,888
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	8,846	△22	△37,235	△754	△29,165
その他の包括利益(△損失)累積 額からの組替修正	△983	36	582	1,751	1,386
その他の包括利益(△損失)	7,863	14	△36,653	997	△27,779
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(△利益)	—	—	404	—	404
2016年12月31日残高	69,487	△204	△29,968	△51,802	△12,487

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益(△損失)累積額(税効果調整後)の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 2015年10月1日から 2015年12月31日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (△損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (△損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2015年9月30日残高	60,577	△144	15,829	△32,024	44,238
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	6,410	△70	△9,948	△286	△3,894
その他の包括利益(△損失)累積 額からの組替修正	△775	5	—	166	△604
その他の包括利益(△損失)	5,635	△65	△9,948	△120	△4,498
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(△利益)	—	—	124	—	124
2015年12月31日残高	66,212	△209	6,005	△32,144	39,864

(単位：百万円)

項目	当第3四半期連結会計期間 2016年10月1日から 2016年12月31日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (△損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (△損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2016年9月30日残高	56,313	△276	△25,035	△52,159	△21,157
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	13,179	60	△5,421	△222	7,596
その他の包括利益(△損失)累積 額からの組替修正	1	12	505	579	1,097
その他の包括利益(△損失)	13,180	72	△4,916	357	8,693
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(△利益)	△6	—	△17	—	△23
2016年12月31日残高	69,487	△204	△29,968	△51,802	△12,487

その他の包括利益(△損失)累積額から四半期純利益への組替修正

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、その他の包括利益(△損失)累積額から四半期純利益に組替修正された金額及び影響を受ける四半期連結損益計算書の項目は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	その他の包括利益(△損失)累積額 からの組替修正額(※1)		組替修正の影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで	
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	1,463	1,401	営業外損益(△費用)－その他(純額)
	249	62	持分法による投資損益(△損失)
	1,712	1,463	税効果調整前
	△629	△480	税効果
	1,083	983	税効果調整後
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△33	△53	持分法による投資損益(△損失)
	△33	△53	税効果調整前
	11	17	税効果
	△22	△36	税効果調整後
為替換算調整額	263	—	営業外損益(△費用)－その他(純額)
	—	△880	持分法による投資損益(△損失)
	263	△880	税効果調整前
	—	298	税効果
	263	△582	税効果調整後
年金債務調整額	△767	△2,552	(※2)
	△767	△2,552	税効果調整前
	252	801	税効果
	△515	△1,751	税効果調整後
組替修正額合計	809	△1,386	税効果調整後

(※1) 組替修正額の△は、四半期純利益に対する減少影響を示しています。

(※2) 年金債務調整額からの組替修正額は、年金費用純額の計算に含まれています。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、その他の包括利益(△損失)累積額から四半期純利益に組替修正された金額及び影響を受ける四半期連結損益計算書の項目は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	その他の包括利益(△損失)累積額 からの組替修正額(※1)		組替修正の影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第3四半期 連結会計期間 2015年10月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期 連結会計期間 2016年10月1日から 2016年12月31日まで	
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	1,244	28	営業外損益(△費用)－その他(純額)
	—	△0	持分法による投資損益(△損失)
	1,244	28	税効果調整前
	△469	△29	税効果
	775	△1	税効果調整後
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△7	△18	持分法による投資損益(△損失)
	△7	△18	税効果調整前
	2	6	税効果
	△5	△12	税効果調整後
為替換算調整額	—	△770	持分法による投資損益(△損失)
	—	△770	税効果調整前
	—	265	税効果
	—	△505	税効果調整後
年金債務調整額	△247	△845	(※2)
	△247	△845	税効果調整前
	81	266	税効果
	△166	△579	税効果調整後
組替修正額合計	604	△1,097	税効果調整後

(※1) 組替修正額の△は、四半期純利益に対する減少影響を示しています。

(※2) 年金債務調整額からの組替修正額は、年金費用純額の計算に含まれています。

4 セグメント情報

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、事業セグメントの区分を通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに分類しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービスならびに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービスならびに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

なお、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(△損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント営業収益：

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで
通信事業		
外部顧客との取引	2,761,877	2,813,130
セグメント間取引	923	822
小計	2,762,800	2,813,952
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	364,924	370,817
セグメント間取引	8,893	11,136
小計	373,817	381,953
その他の事業		
外部顧客との取引	256,659	285,646
セグメント間取引	8,952	9,238
小計	265,611	294,884
セグメント合計	3,402,228	3,490,789
セグメント間取引消去	△18,768	△21,196
連結	3,383,460	3,469,593

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 2015年10月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 2016年10月1日から 2016年12月31日まで
通信事業		
外部顧客との取引	955,486	956,892
セグメント間取引	306	438
小計	955,792	957,330
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	124,391	127,329
セグメント間取引	3,115	4,256
小計	127,506	131,585
その他の事業		
外部顧客との取引	88,596	97,029
セグメント間取引	3,499	4,450
小計	92,095	101,479
セグメント合計	1,175,393	1,190,394
セグメント間取引消去	△6,920	△9,144
連結	1,168,473	1,181,250

セグメント営業利益(△損失)：

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで
通信事業	616,344	744,186
スマートライフ事業	48,984	58,651
その他の事業	20,177	39,499
連結	685,505	842,336

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 2015年10月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 2016年10月1日から 2016年12月31日まで
通信事業	196,175	219,449
スマートライフ事業	15,543	21,676
その他の事業	11,213	15,614
連結	222,931	256,739

セグメント営業利益(△損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。

注記2(2)「会計処理基準の変更」に記載の通り、従来、当社グループは、有形固定資産の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2016年4月1日より原則として定額法に変更しています。これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間における、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の営業利益は、それぞれ109,037百万円、108百万円、91百万円増加しています。また、当第3四半期連結会計期間における、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の営業利益は、それぞれ39,709百万円、56百万円、41百万円増加しています。

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

5 法人税等

携帯端末向けマルチメディア放送事業を営む連結子会社に係る評価性引当額の減額

前第3四半期連結会計期間において、当社グループは、スマートライフ事業セグメントにおける携帯端末向けマルチメディア放送事業を、2016年6月30日をもって終了することを決定しました。

これを踏まえ、携帯端末向けマルチメディア放送事業を営む連結子会社の属する税務管轄における慎重かつ実行可能なタックス・プランニング戦略を考慮し、当該連結子会社に係る繰延税金資産は将来回収可能であると判断しました。これにより、前第3四半期連結会計期間において、当該繰延税金資産に係る評価性引当額全額を減少させています。

この結果、前連結会計年度期首における当該繰延税金資産32,698百万円に係る評価性引当額の減額により、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間における連結損益計算書の「法人税等：繰延税額」が同額減少しています。

6 偶発債務

(1) 訴訟

当社グループは、通常の営業過程で生じる訴訟及び損害賠償請求に係っています。当社グループの経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローに重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はないと考えています。

(2) 保証

当社グループは、通常の営業過程で、様々な相手先に対し保証を与えています。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでいます。

当社グループは、契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供していますが、当社グループは、メーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っていません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約です。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループは、これらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っていません。

7 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されています。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は、次のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、当社グループは、すべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の状況下にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しています。

(1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは、主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しています。

2016年3月31日及び2016年12月31日における、当社グループが継続的に公正価値を測定している資産及び負債は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2016年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券(国内)	86,530	86,530	—	—
持分証券(海外)	83,947	83,947	—	—
負債証券(海外)	5	5	—	—
売却可能有価証券合計	170,482	170,482	—	—
デリバティブ				
先物為替予約契約	16	—	16	—
デリバティブ合計	16	—	16	—
合計	170,498	170,482	16	—
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	2,415	—	2,415	—
先物為替予約契約	5	—	5	—
デリバティブ合計	2,420	—	2,420	—
合計	2,420	—	2,420	—

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

(単位：百万円)

項目	当第3四半期連結会計期間末 2016年12月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券(国内)	91,367	91,367	—	—
持分証券(海外)	86,827	86,827	—	—
負債証券(海外)	5	5	—	—
売却可能有価証券合計	178,199	178,199	—	—
デリバティブ				
先物為替予約契約	4	—	4	—
デリバティブ合計	4	—	4	—
合計	178,203	178,199	4	—
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	998	—	998	—
先物為替予約契約	1	—	1	—
デリバティブ合計	999	—	999	—
合計	999	—	999	—

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

売却可能有価証券

売却可能有価証券は、市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しています。

デリバティブ

デリバティブは、通貨オプション取引及び先物為替予約契約であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価され、レベル2に分類されています。

(2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、特定の状況下においては非継続的に公正価値で測定されます。

当社グループは、売却目的債権、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	817,997	—	817,997	—	△7,461

(単位：百万円)

項目	当第3四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	798,949	—	798,949	—	△6,801

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 2015年10月1日から 2015年12月31日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	499,827	—	499,827	—	△6,030

(単位：百万円)

項目	当第3四半期連結会計期間 2016年10月1日から 2016年12月31日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	501,327	—	501,327	—	△5,510

売却目的債権

売却目的債権は、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

売却目的債権はレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権に係るデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBORを基にした割引率で割り引いて算定しています。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2016年10月28日開催の取締役会において、2016年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第26期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	148,810百万円
1株当たりの中間配当金	40円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	2016年11月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月2日

株式会社NTTドコモ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川兼輔印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野中浩哲印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中根正文印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NTTドコモの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、株式会社NTTドコモ及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表注記2「主要な会計方針の要約」（2）「会計処理基準の変更」に記載されているとおり、会社は、2016年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年2月2日
【会社名】	株式会社N T T ドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 澤 和 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 佐 藤 啓 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉澤和弘及び最高財務責任者 佐藤啓孝は、当社の第26期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。